

たまの市議会だより

(5月臨時会・6月定例会)

No. 162

平成18年8月1日

発行 玉野市議会

編集 市議会報編集委員会

玉野市宇野 1-27-1

TEL (0863) 32-5566

FAX (0863) 31-1909



第10回 たまの・港フェスティバルの風景
(宇野港第一突堤)

6月定例会

国民健康保険料の賦課総額の決定など

15議案を可決

- 長島・光明の八病療養所を地域に開かれた医療・福祉施設として
存続・発展させることを求める意見書など意見書2件を可決

定例会の あらまし

平成 18 年第 3 回定例会は、6 月 8 日から 23 日までの 16 日間開かれました。

開会初日の本会議では、予算の繰越 3 件の報告が行われた後、平成 18 年度各会計補正予算、条例など諸議案 13 件の提案説明がありました。

13 日から 16 日までの 4 日間 16 人の議員が一般質問を行い、様々な視点から市の施策全般にわたり執行部の考えをただした後、各議案を所管の常任委員会に付託しました。

最終日の 23 日は、各常任委員会の審査結果が報告され、質疑・討論を行い、採決の結果、全議案を可決し、請願 1 件を採択、1 件を趣旨採択、3 件を不採択としました。また、議員提出議案として、意見書案 2 件を発議し、いずれも可決するとともに、全日程を終了しました。

一般質問

(各議員の質問は、3 項目までを要約し、掲載しております。)

都市計画税の税率引き上げや課税区域拡大による市民への増税中止を

日本共産党 松田達雄

都市計画税の税率引き上げと、課税区域拡大による市民への増税中止

議員 ①都市計画税の見直しをする前に、肥大化した施策や行政の内部をもっと改革すべきである。市民にまちづくりの方向も示されてない中で、都市計画税の税率引き上げや課税区域拡大は、市民への増税となり理解できない。都市計画税見直しの考え方を伺いたい。

市長 ①都市計画税の見直しについては、新しい玉野市の行財政改革大綱に掲げてある案件の一つであり、市民の意向を踏まえながら公平性の原則に配慮し、市税制度調査会の中で、課税区域や税率のあり方も含めて検討し、最終的には答申を受けた中で結論を出したい。

財政部長 ②水路価加算については、21 年度の評価がえの時点を目標として調査研究を進めている。また、加算率を 3% で試算すると約 480 万円増になる。

ソーラス条約による港湾への立入禁止の見直し

議員 ソーラス条約により港湾への立入りが制



港湾への立ち入りが制限されている (日比港)

限されている。全国的に釣りクラブ等の働きかけで、前向きに市民への開放が徐々にされてきており、日比港等で散歩や釣りができるよう、市民への開放を市として要望すべきと考えるが。

防災対策

議員 大雨を伴う台風の際、山際に住んでいる住民がどういう心構えでどういう対応をすべき

なのか。また、市の体制等の情報をわかりやすい形で、ハザードマップのようなものを家に張る等、効果的に市民に啓発できるようなものをつくるべきではないか。

子育て期の労働環境を見直し 子育て負担の解消を

公明党 三宅美晴

母子にやさしいまちづくり

議員 ①市役所内に乳幼児のおむつ交換等が可能なベビーサクルの設置を望むが。

②子育て期における働き方の現状をどのように考え、どう解消すべきか。

③妊婦と父親に対する支援や育児参加施策の状況について伺いたい。

④マタニティマークを活用し、妊産婦に優しい環境づくりを啓発すべきと考えるが。

市長 ①ベビーサクル等の設置については、安全面や衛生面を考慮するとともに、他市の事例を調査しながら検討したい。

保健福祉部長 ②子育て期の働き方の現状は、男性の育児休業取得率等が低いことから、見直しが必要と認識している。また、

その他の質問項目
・市民病院

子育て負担の解消として、労働環境の見直しや仕事と生活の調和を目指した働き方やライフステージ全体を見据えた総合的な取り組みが必要と考えている。

③ 妊婦への支援として、保健師による直接指導や育児相談を毎月 1 回実施している。また、父親の育児参加促進施策として、平成 18 年 9 月からエンゼルスクール(※)を実施することとしている。

④ マタニティマークの活用については、今後先進事例を研究し、普及・活用方策などを検討したい。



マタニティマーク

教育行政

議員 ① 就学援助費の保護者への周知体制は。

② 奨学金制度は、申請者の希望にこたえられているのか。

③ 奨学金の貸付時期を早めることはできないのか。

教育長 ① 就学援助費は、年度当初に各校から保護者に通知するとともに、広報やホームページにより周知しているが、対応

が十分でない面もあり、今後は相手に寄り添った対応を図りたい。

② 奨学金制度は、変化する社会環境に対応するよう見直しを実施するとともに、奨学生選考委員会の厳正な審査等、公正な運用により、おおむね希望に込めていると認識している。

③ 奨学金の貸付時期については、希望者の要望に応えるため、少しでも早めるよう工夫したい。

地域問題解決型のコミュニティを育成し地域分権を

深山クラブ 小泉 馨

コミュニティの現状と方向性及び役割

議員 玉野市のコミュニティ活動は、岡山県内でもいち早くスタートしたものの、現在では地域が希薄化し、回覧板を回す程度の活動しかできていない。地域には、それぞ



コミュニティ活動の風景(玉原地区)

れ高齢社会の問題、少子化の問題、子育ての問題、交通安全の問題、防災の問題等、様々な問題がある。コミュニティは、地域の問題を自ら解決する地域問題解決型のコミュニティでなければならい。そのためは、行政がその仕組みづくりを行い、地域分権を実現すべきであると考えている。そこで伺いたい。

スポーツ少年団活動

議員 庄内地区は学童数の割に、体育館が少ないため、やむなくスポーツ少年団は北体育館を利用している。玉野市スポーツ振興財団が管理している北体育館は、スポーツ少年団に対する減免措置は取れないのか。

地域の実情を踏まえたスポーツ少年団活動の推進を

公明党 三宅 一典

教育次長 スポーツ少年団が加入している玉野市総合スポーツクラブが年会費を増額改定したため、スポーツ少年団の活動支援として玉野市北体育館の使用料を半額に減免している。しかし、スポーツ少年団活動の推進には、利用しやすい環境づくりが重要と認識しており、北体育館の今

たい。

② 地域分権を実現するためには、まちづくりや市民センターの業務をコミュニティに移譲し、地域の問題を市民センターの機能強化で解決するのではなく、コミュニティが解決していくことができるよう、行政が仕組みづくりを行うべきと考えている。

市長 ① コミュニティの現状は、

隣近所の関係が非常に希薄になっできており、クリーン作戦や広報配布以上のことが難しい組織が多くなってきた。また、今後のコミュニティの方向性としては、地域の問題の中で、市役所が行うこと、町内会が担うこと、協働で行うことのすみ分けをし、行政の側がマニュアル化するとともに、市がしっかりと知恵を出してイベントづくりやまちづくりを行い、それが軌道に乗れば、

地区に任せるというようなスタイルを求めていくのが理想的である。また、コミュニティは広報を配布するだけの団体ではなく、行政に対し逆に提言する存在になつていく必要があると考えている。

② コミュニティへのまちづくりや市民センターの業務移譲については、現実問題として、まだコミュニティへ業務を移譲できるだけの受け皿づくりや人づくりができていない。行政の側が、人づくりや仕組みづくりを行い、協働のできる体制をつくった後に移行していくべきである。今後、市民センターの館長を中心に市民センターの充実を図る中で、しっかりと人づくり、受け皿づくりを実施していくとともに、自治区やコミュニティのあり方を伝えていく必要があると考えている。

後の利用については、他市の減免状況等を勘案しながら研究していきたい。

水道事業

議員 ①電話やメールによる水道の中止及び開始の受付は行わないのか。

②電話による水道の中止及び開始の受け付けを阻害している予納金制度の今後の在り方について伺う。

上下水道部長 ①水道の開始及び中止は、水道課での窓口受付を基本としているが、遠隔地等で窓口受付できない場合などは電話でも受け付けしている。今後はメール及びファックス等も含めた受付方法の改善策を検討したい。

②予納金制度は条例で定めており、水道料金未納者への最終徴収手段として、料金徴収率の向上につながるものであるが、今後は改廃等を含め、予納金制度の在り方について調査研究したい。

通学路安全点検

議員 ①現在の通学路の安全点



北体育館（荘内地区）

検への取り組みについて伺いたい。

②荘内中学校前の橋に設置を要望している歩道橋の検討状況について伺いたい。

教育次長 ①通学路の安全点検の取り組みとして、すべての校、園において交通

安全及び不審者対応の点検を実施するとともに、地域安全マップを作成している。また、地域パトロール隊を組織するなど、地域と学校、教育委員会が連携し、安全確保に努めている。

②荘内中学校前の歩道橋設置の要望に対しては、費用等の課題があり、実現には至っていないが、今後とも関係部局に申し入れていきたい。

その他の質問項目

- ・市街化調整区域の見直し
- ・県道の市への権限委譲
- ・東高崎干拓締切堤を土木遺産に!!
- ・国民健康保険
- ・国道430号のトンネル改修

9月議会で副市長の提案を

市政研21 岡田 守正

政策審議監並びに副市長制度

議員 政策審議監は位置づけが不明瞭であり、市長の思いと異なつたひずみも職員間で生じていることは明らかであることから、明瞭な助役または副市長を置くべきである。そこで伺いたい。

①次期9月議会には副市長を置くことを求めるが。

②副市長を設置するまでは、現在の政策審議監は規則になくとも副市長心得として仕事をすすめるものと解すが。

市長 ①副市長の設置については、市政の安定を図る上で調整役が必要であると改めて感じている。設置時期については、議長団初め市議会と相談しながら、できるだけ早い時期に適切な判断をしたい。

②副市長等、調整役が不在で庁内の調整がとれてないといわれる



命の大切さの学習（豊かな体験活動推進事業）

命の大切さをどのように教え、どう評価しているか

のは、制度の問題ではなく、私の説明不足、指導不足が原因と考えている。政策審議監は、庁内の調整役であるとともに、主要事項を担当する重要な役割である。

議員 長崎

県では、佐世保市内の小学校で発生した児童殺傷事件で、加害児童が自己の経験や共感に基づいた死のイメージが希薄であったことから、生と死についての調査を行った。中

学2年生で18.5%の生徒が死んだ人が生き返ると思つていとの発言があり驚いている。調査結果に対する教育委員会の評価は。また、本市でも長崎県が行った調査をやってみてはどうか。

教育長 長崎県の調査結果は、大

変に驚いているとともに信じられない思いである。子どもたちは、周囲からさまざまな影響を受けて死を認識していると分析しており、動植物の栽培等を通じて命の尊さに触れさせて指導している。また、長崎県の調査の実施については、今後研究したい。

ものづくり玉野市の産業育成

議員 団塊の世代の退職により技術力の低下が急速に進むことが予想される。若者の教育訓練が緊急課題であることから、国玉野市、玉野産業振興公社、地元中小企業が一体となり、新たな研修体系を構築し、国に助成を求める検討をしている。新たな研修体系の取り組み状況を伺いたい。

産業振興部長 新たな研修体系については、現在全国都市再生モデル調査事業に申請しており、採択された場合は、職人塾（仮称）設立検討委員会を立ち上げ、人材育成に関する事業者や若者のニーズを把握し、具体的な研修カリキュラムを作成した上で、秋ごろには研修トライアルを行う予定となっている。

その他の質問項目

- ・市立商業高校に対する本市教育委員会の権限、責任の範囲
- ・小中学校の耐震化率

行政改革に真剣に取り組み 独立した経営基盤の確立を

市政研 21 三宅 禎 浩

市民病院の今後の在り方

議員 ①赤字続きの市民病院の今後の在り方について伺う。
②休診診療科の今後の見通しは。
③病院経営基盤の確立に向けた今後の取り組みについて伺う。

市長 ①市民

病院の今後の在り方については、収入の積極的な確保及び支出の徹底的な削減を行うとともに、公営企業法の全部適用により権限と責任を集約化した経営体制を確立し、経営の安定を図りたい。

市民病院事務局長

②現在休診している 4 診療科のうち、眼科と耳鼻咽喉科については、今年の秋に一部再開を予定している。

③病院経営基盤の確立として、地方公営企業法の全部適用や高度医療機器の整備を進めていくとともに、臨床医の研修制度や医師の派遣要請等、マンパワーの確保に努めたい。

児島湾「東高崎干拓締切堤防」の歴史

議員 ①市制施行以前の市内の歴史を編纂しては。

②東高崎干拓締切堤が土木遺産に認定されるよう、市を挙げて盛り上げては。

市長 ①市制

施行以前の市内の歴史編纂については、地域住民等との共同作業が必要であり、今後は実現する方向で努力したいと考えている。

建設部長

②先人の貴重な遺産は、後世に引き継ぎ伝えることが大切と考えており、東高崎干拓締切堤が土木遺産に認定されるよう市民と協力したい。

外郭団体の統合・廃止等の見直し

議員 ①外郭団体の統廃合等の見直し及び方向性について伺う。

②複数の団体の統廃合による効果は。

総合政策部長 ①外郭団体の統廃合は、玉野市外郭団体再編検討会議において進めている。現在の方向性として、類似事業の集約及び人材交流等による経営の効率化が可能な財団法人玉野産業振興公社と社団法人玉野市観光協会の統合を検討している。また、他の法人での運営が可能と考えられる財団法人玉野総合福祉センターについては、廃止する方向で検討

総合計画に市民の声を反映し 地域格差のないまちづくりを

新風会 氏 家 勉

市民参加型の総合計画

議員 ①前回策定された総合計画では地域を 5 つの地域に区分し、それぞれ主要事業、施策を掲げていた。今回策定予定の総合計画では、地域をどのように区分するのか。

②市民センター職員は、位置づけや役割等が十分説明されていないため、アンケートなどを持って来て、その取り扱いに苦慮するともに、センターごとに取り扱いに差が出ています。市民ニーズや地域の特性に応じた計画を策定するという考え方に対応できないのではないかと。

市長 ①今回策定する総合計画

しており、いずれも平成 19 年 4 月の実施を予定している。今後は、財団法人玉野市スポーツ振興財団、財団法人玉野市公園緑化協会及び有限会社みどりの館みやまについても、最も効果的な再編の検討を進めたい。

②複数の団体を統廃合する場合の効果としては、出資金の返還や、人件費の削減などが考えられる。

は、現状では中央公民館と各市民センターから成る 10 の地域で区分し、地域懇談会において地域が抱える課題や将来像について、対話やアンケートを通じて集約すること、より細やかな地域の実情に合った特性や方向性を示すことが可能であると考えている。

総合政策部長

②市民セン



瓶割大池周辺の風景

②現在、荘内地区で企業進出の計画があるときいて、都市計画法、農業振興地域に関する法律、まちづくり 3 法などの用途制限や法律による規制等がネックとなっている。地域活性化の起爆剤となる

ター職員へは、地域懇談会の開催目的等について周知し、共通認識を持つていものと認識している。各市民センターにおいては地区の状況に応じた臨機応変な対応が求められることから、手法としての統を図っていない。また、地域懇談会での意見を総合計画に反映する上では、各センターと調整を図り地域の特性を生かすとともに、扱いに大きな差を生じない計画としたい。

総合計画の中での地区振興策

議員 ①瓶割工業団地造成及び瓶割大池、上池の埋立計画については、新しい総合計画ではどのような位置づけになるのか。仮に、瓶割工業団地造成を新しい総合計画で断念するならば、財務上の会計も閉鎖すべきと考え

のは、新規の企業進出であり、市として地元の意向をくみ上げながら、新しい総合計画に盛り込み、企業が進出しやすい環境を整えることも行政として必要ではないかと考えるが。

団地の造成を断念しているものの、総合計画では、新たな活用方法も視野に入れながら検討したい。また、瓶割工業団地土地造成事業の閉鎖については、財政状況を勘案しながら本事業の閉鎖について検討したい。

②企業進出がしやすい環境づくりにについては、新たな総合計画の策定において、市内地区を含む各地域の市民ニーズや意向を踏まえ、企業誘致に適した土地の利用を前向きに検討したい。

住民の安全を最優先した 消防職員の適正配置を

市民クラブ 浜 秋太郎

消防行政

議員 ①本年度の消防職員数は、条例定数122人に満たない112人体制であるが、今後の職員採用計画について伺いたい。

消防長 ②出張所の4人体制は、救急出動には問題ないが、火災出動では消防力の低下が懸念されるため、本署隊員により補っている。また、救急出動中に火災が発生した場合などは、本署及び近隣の出張所が消火活動を行っている。



職員配置の適正化が望まれる消防署

行財政改革

議員 ①市職員に対する研修の実施状況は。

②野々浜及び後閑分譲地の低価格での

一括処分は。

③公募を行った未利用地の売却状況は。

④下水道工事に係る実施設計の入

札に競争原理は働いているのか。

総務部長 ①市職員に対する研修として、新規採用職員研修及び階層別研修、接遇研修等を行っている。

財政部長 ②野々浜及び後閑分譲地の処分については、既購入者との均衡性の問題等があるが、現在、ハウスメーカー等に二括購入や建て売り等の打診を行い、早期完売を目指している。

③未利用地については、広報等により公募を行い、1件申し込みがあったが、契約までには至っていない。

④下水道工事に係る実施設計の入札に係る業者の指名については、実績、受注後の対応等を考慮するとともに、指名委員会に諮って決定しており、適正な指名及び競争入札が行われていると解している。

高齢者介護施設

議員 本市の介護保険サービス利用者は、他市に比べても多くなっており、介護施設の絶対数が不足していると考え。そこで、

介護保険サービスの対象者も入居可能な複合型有料老人ホームの整備を望むが。

保健福祉部長 市内に複合型有料老人ホームを運営する事業者はいないが、在宅及び施設介護の

中間施設として、今後の需要の動向に応じた整備を促進する必要があると考えている。

その他の質問項目
・東高崎干拓締切堤

市民の声を生かすまちづくりを

緑政会 広 畑 耕 一

新玉野市行財政改革大綱

議員 ①玉野市行財政改革大綱実施計画を着実に実現し、持続可能な行政を目指さなければならぬ。そのためには、新たな発想と職員の原点である公僕を再認識した職員の意識改革が必要であると考えるが。

②外郭団体の見直しの中で、有限会社みどりの館みやまは、本来第三セクターとして取り扱うべきであり、他の財団法人や社団法人とは性格が違うと考えるが。

市長 ①職員の意識改革については、これまで以上に柔軟性のある発想と戦略的な取り組みが実



菜の花プロジェクト

総合政策部長 ②有限会社みどりの館みやまは、第三セクター方式で設立した法人であるものの、本市からの出資が50%を占めていることから、本市が主体的に指導、監督すべき法人として再編、見直しを行う外郭団体の対象としている。

新総合計画

議員 東兎、山田市民センターで実施した総合計画についてのアンケート

ト結果を見ると、道路整備、休耕田の活用、塩田跡地の活用等の意見が多い。エコライフたまのは、菜の花プロジェクトや竹炭を利用した池の浄化等、山田を中心に地域自立の循環型社会形成を目指した活動をしている。まちづくりの中で支援してはどうか。また、山田の塩田跡地で、ミスト農法(※)によるオオバ栽培の計画が出ており、市として応援してはどうか。

産業振興部長 休耕田の活用等については、新総合計画における位置づけとは別としても、市として有意義な活動計画であると認識しており、できる限りの支援をしたい。

水源林

議員 平成 16 年の 23 号台風により、新見市や真庭市にある本市の水源林は大きな被害を受けた。復旧状況を伺いたい。

産業振興部長 本市の水源林のうち、勝山町水源林では被害は発生していない。菅生水源林については、国、県の補助を受け、18 年度から風倒木処理に着手する予定で、神郷町水源林の山腹崩壊は、19 年度に県営治山事業で実施できるよう、現在県及び新見市と協議を行っている。また、この治山事業の動向を見ながら並行して風倒木処理も実施する計画となっている。

花火大会の実施と存続に向けて

全力投球を

深山クラブ 室岡 鎮雄

第 37 回「玉野まつり」

議員 ① 本年の玉野まつり花火大会は開催されるのか。

② 本年の花火大会は、昨年と同様に、漁協の同意がなくても実施可能ではないのか。

市長 ① 花火大会は、8 月 6 日に開催予定であつたが、玉野市漁業協同組合の同意が得られず、藤井海岸での開催は困難となっている。

しかし、東児・山田地区から要望が出ている東野崎塩田跡地を花火大会の開催候補地と決定し、現在開催に対する問題点等を関係者と協議、調整中である。

産業振興部長 ② 昨年の花火大会は、県への許可申請に漁協の同意が得られない理由を添えた結果、港湾法に基づき許可が得られたものである。ただし、本年は漁協の同意書なしでは許可は出せないとい



花火大会開催候補地の東野崎塩田跡地

いうのが県の意向であり、なぜ本年については同意書が必要なのか県に確認したい。

個人情報の保護

議員 ① 個人情報の保護に関する法律の目的について伺いたい。

② コミュニティ活動等において名簿が必要な場合においても、個人情報報保護法を盾に、申請を拒む風潮が市役所内にあるのではないのか。

③ 法律には罰則規定を設けていることから、開示の拒否は条例違反にならないのか。

総合政策部長 ① 個人情報は個人の人格を尊重しつつ慎重に取り扱われるべきものであり、取り扱いが適正に行わなければならないとすることから、個人情報を取り扱う国や地方公共団体、民間事業者の義務を定め、個人の権利、利益を保護することを目的としてい

る。

② 本市の保有している個人情報の取り扱いについては、玉野市個人情報保護条例に基づき、適正に行っている。また、個人情報の提供については、本人の同意がある場合、合や法令等に定めがある場合、人の生命、身体、または財産の保護のため、緊急やむを得ないと認められる場合などを除いては、不正利用が予測されない場合に

地域の人材を

育成・活用する地域おこしを

公明党 安原 稔

地域おこし

議員 ① 芸術に関心のある人が、直島の文化村を多く訪問している。宇野港を訪問する人と有効に交流ができる場づくりや仲間づくりが地域おこしに必要と考えるが。

② 市財政が大変厳しい中、今後のまちおこしには、地域の人材を育成し、住民が行政の一端を担い、活性化していく働きをしていくこと



特産品を紹介するコーナー（産業振興ビル）

① 宇野港を訪問する人との交流や仲間づくりができる場として、産業振興ビルの 1 階に、地元企業の工業製品や特産品を紹介するコーナー等を新たに設けるなど交流に努めている。

が重要と考える。また、地域には多種多様な人材が多く、そうした人が活躍できる体制づくりが必要と考える。地域の人と情報のネットワークについての考え方を伺いたい。

③ 情報の開示請求権は、第 3 者が開示請求できるものではなく、本人が自分の情報を開示請求できるものである。また、条例の罰則規定は、本人が自分の情報を開示する際に不正等があった場合の罰則であり、第 3 者に対するものではない。

においても、本市の独自判断に基づく提供は適切でないと解している。

総合政策部長 ②地域の人情報のネットワークについては、最初に行政が仕掛けをつくり、最終的には中間的なNPO組織がかぎを握ってくるのではないかと考えており、取り組みを総合計画等の中に織り込みながら、具体的に進めていきたい。

機構改革とグループ制

議員 ①笠岡市が行っているグループ制を導入して、市民の声が反映しやすい体制づくりを検討してはどうか。

②市民の意見が生かされるための機構改革が必要と考えるが。

市長 ①グループ制導入については、本市における組織、機構のあり方を考える中、笠岡市等の先進事例等を注視しながら今後研究したい。

②機構改革については、総合計画の策定に合わせ、計画の推進に適した組織体制に改革をしたいと考えており、市民の声を生かせるよう、18年度の組織、機構改革の中で検討したい。

少子化対策

議員 最近、子どもがよく切れると言われる原因は、子どもたちのコミュニケーション不足が原因であると言われている。親と子、友達関係など、子どもたちにもコミュニケーションを深めていくための指導と環境づくりが

必要と考えるが。

教育長 子どもたちにコミュニケーションを深めていくための指導については、各校において国語科を中心とし、話す、聞くなどの能力や、態度面の育成を図

少子化対策を見直し 活力ある社会の実現を

深山クラブ 中谷 幸 晴

少子化による二・五ショック

議員 ①たまの子育てプランの成果について伺う。

②出生率低下の原因は。

③出生率を向上させるための具体的な施策は。

保健福祉部

長 ①たま



ファミリー・サポート打ち合わせの風景

晩婚化、晩産化、夫婦の出生力の低下等である。

③人口維持が可能なコーホート合計特殊出生率(※)2.08に近づけるには、子育て支援策の拡充や女性の再就職等、仕事と子育ての両立が可能な就業環境を整備する

とともに、子育て費用の負担軽減等の経済的支援対策が必要と考える。

自転車の利用促進

議員 ①市内自転車道の整備状況について伺う。

②自転車の利用促進に

るとともに、総合的な学習の時間でのゲストティーチャーとの触れ合い等の中で、コミュニケーション能力の育成を図っている。

②出生率低下の原因は、未婚化や

より事故が懸念されるが、交通事故対策は。

③自転車の利用を促進するための施策は。

建設部長 ①市内の自転車・歩行者専用道路は、吉野町清水橋線を含む全12路線、延長約17.3キロメートルを整備している。

②自転車・歩行者専用道路は、自動車との交通事故を減らすために整備しているが、歩行者との接触事故対策は万全でない。今後は、安全確認や交通マナー等の指導による交通安全対策に努めたい。

市民生活部長 ③自転車の利用促進施策として、放置自転車のリサイクル事業の実施を検討しており、現在関係団体等と調整中である。

AEDを普及させ 市民の安全安心の確保を

公明党 香西 圭二

AED(※)

議員 心肺停止に陥った場合、心臓の鼓動を回復させるのに大きな力を発揮するのがAEDである。



AEDの使用風景

扱えるようになっており、公共施設、交通機関など、人が集まる場所への設置が急速に広がっている。そこで伺いたい。

①本市におけるAEDの設置状況は。

②AEDの

地方自治法改正による副市長制と会計責任者制

議員 地方の自立性を拡大するため、地方自治法の一部改正により設けられた副市長及び会計責任者に対する市長の見解を伺いたい。

市長 助役に代わる副市長については、政策及び企画をつかさどること並びに長の権限事務の一部委任等、権限が強化されることから、専門性の高い行政事務を担うことが可能となるなど、マネジメント体制の強化につながると考えている。また、平成19年4月から一般職の会計管理者を設置し、引き続き会計事務の適正な執行に務めたい。

※コーホート合計特殊出生率…ある世代の出生状況に着目したもので、同一年生まれ(コーホート)の女性の出生率を過去(若いとき)から積み上げたもの

※AED…自動体外式除細動器

使用方法についての普及状況を伺いたい。

消防長 ①本市における AED の設置状況は、本市消防署では救急自動車 6 台のうち、予備車を除いた 5 台に設置をしている。また、本市の消防署以外の AED 設置状況については、現在すこやかセンター等、6 カ所に設置している。

② AED の使用方法の普及については、本市では従来から実施している普通救命講習、また 1 時間程度の簡単な救命講習の中に必ず AED の使用方法を取り入れた講習を平成 17 年 4 月以降から実施しており、今後も普通救命講習とあわせて積極的に進めたい。

観光振興策とロケ誘致

議員 近年、映像産業に便乗したまちおこしが各地で展開している。本市でもフィルムコミッション(※)を立ち上げ、ロケ誘致を行い、観光振興を図ってはどうか。

市長 映像産業に便乗したまちおこしは、ロケ支援を行う地域の負担が大き過ぎること等、現状では当初見込んだ成果を上げることができていない。現在自治体独自の取り組みとして、映像産業振興の観点から、フィルムコミッションとしてあるべき姿が模索されており、今後これらの動きを注視しながら検討したい。

コンビニ納税

議員 土、日、夜間も営業していて、店舗数も多いコンビニエンスストアを身近な納付窓口にする事で、いつでも手軽に納税できる環境を整えるところに収納率アップを目

障害者・高齢者の命、

人権を守る行政の推進を

日本共産党 井上素子

障害者自立支援法の施行

議員 ①応益負担となった利用者の実態を把握しているのか。

②地域生活支援センターⅢ型への移行に法人化が求められている小規模作業所への支援体制は。

③障害者福祉計画及び障害者の基本計画の策定に対し、公募枠の拡大を望むが。

保健福祉部長 ①応益負担の導入に伴う、施設利用者の退所や通所の取りやめの事実はないが、今後実態の把握に努めたい。

②法人化を行わず、地域生活支援センターⅢ型に移行しない小規模作業所は、国庫補助等の財

指してはどうか。

財政部長 コンビニ納税については、導入に当たり費用対効果なども含め、既に実施している先進自治体の状況などを参考にして調査研究したい。

源確保が困難となることから、現在、各小規模作業所に対し、新事業体系移行の支援等の相談を積極的に行っている。また、新事業体系に移行できない場合の対応は、県の補助の動向に注視しながら検討している。



小規模作業所の風景

③障害者福祉計画及び障害者の基本計画の策定に対しては、2 名を公募するとともに、障害者団体等の参画をお願いしたい。

願いたい。

第 3 期介護保険事業

議員 ①現在の地域包括支援センターの人員では不十分で

ないか。

②新予防給付により介護サービスの利用が抑制されていないか。

③医療制度改革に伴う療養型病床廃止に対する市の対応は。

保健福祉部長 ①現在の地域包括支援センターの人員では今後の対応に支障をきたすため、現在ケアマネージャー等を 10 人程度募集している。

②新予防給付の介護予防ケアプランは以前と同等に作成しているが、一部のサービスでは回数や時間の調整を求められるケースも発生していることから、事業者に対し、適正なサービスの提供を要請したい。

③療養型病床は平成 23 年度末には廃止されることとなっている。今は、市内の該当事業者の意向を確認するとともに、施設利用者の状況等に注視したい。

積極的な行政情報の公開を

市民クラブ 宇野俊市

情報開示

議員 ①行政の説明責任を十分果たし、市民に関心と参加者意欲を持つもらうためには、積極的な情報提供と情報公開が不可欠である。玉野市情報公開条例を改正し、メールによる開示請求を可能にすべきではない

単県医療費公費負担制度の見直しに対する市の対応

議員 ①乳幼児医療費無料化制度は就学前まで年齢が引き上げられるが、完全に無料化となるのか。

②重心医療及び老人医療、ひとり親家庭医療制度の見直しによる補助制度の今後の在り方は。

市長 ①乳幼児医療費無料化制度は、本年 10 月から就学前まで対象年齢を引き上げ、完全な無料化を実施したいと考えている。

②重心医療及び老人医療、ひとり親家庭医療制度は、制度改正により補助率が引き下げられることとなっているが、本市としては財政状況や各市の状況を勘案しながら、引き続き検討したい。

か。

②すべての審議会や懇談会は、原則公開にするとともに、常連となつての有力者を学識経験委員として参加させる形式的な市民参加ではなく、真に意欲と見識を持った市民を公募し、真の市民参画を進めなければならぬと考えるが。

市長 ①メール等を利用した開示請求の方法は、郵送、ファックスによる請求方法と同様に、有効手段の一つであると考ええる。一定の条件を付すことにはなるが、メールによる開示請求が可能になるよう、所定の改正を行いたい。

総合政策部長 ②審議会や懇談会については、原則公開とすべく、今年中をめどにルールづくりを進めるとともに、委員の公募については、会議の性格、内容等を勘案しながら適宜公募を行いたい。

官が支配する公共事業の実態



野々浜港

ボート施設もあることから、現状のままでやっていきたいと考えている。

市民生活部長 ②ユスリカの防護用の巨大ネット設置については、免許場跡地が岡山県の土地であり、現在県と協議を詰めているが、話が合ったことは伝えたい。

建築確認制度と自治体の責任

議員 ①田井の野々浜港については、玉野市の収入が400万円ぐらいいしかなないのであれば、利用者の管理にすべきではどうか。

建設部長 ①野々浜港の管理については、岡山県内のプレジャーボート対策の一環として玉野市も野々浜港を整備したいきまつがあり、県や他市のプレジャー

議員 耐震強度偽装問題で、指定確認検査機関が誤った建築確認を行った場合、自治体はどこまでその建築確認に対して責任を負うべきかが争点になっている。建築確認における自治体の責任が及ぶ範囲を伺いたい。

建設部長 建築確認における自治体の責任が及ぶ範囲については、民間確認検査機関による確認に関する事務が、建築主事による事務の場合と同様に、地方公共団体の事務と解釈されることから、民間確認検査機関の確認によつて生じた第三者に対する損害責任は地方公共団体に帰するとの最高裁の判決がある。

消極的な行政の持続でなく 攻めの行政改革を

市政研21 渚 洋一

本当に合併しなくても持続可能か？

議員 ①玉野市は単独の行政で、今後何年間生き残れるのか。

②何もしない耐乏生活による行政の持続が、攻めの行政なのか。

③都市計画税の税率改正の検討状況は。

④新規雇用の創出のために企業誘致が必要と考えるが。

市長 ①交付金等の削減がさらに拡大されない限り、行政コストの削減や自主財源の確保等により財源不足を解消し、今後も単独で持続可能な行政運営が可能と考えている。

②何もしない耐乏生活ではなく、スリムで柔軟性の高い行政を目指すため、外郭団体の再編や市職員の削減、民間委託の推進等、行政改革を積極的に行うとともに、一方的な経費の削減ではなく、事業の重点化と選択を行うことで、身の丈に合った施策を展開することが攻めの行政であると考えている。

③都市計画税は、市税制度調査会の中で課税区域や税率の見直しについての調査や検討を行っているが、現時点では検討結果は出ていない。

④企業誘致には、ホームページや紙媒体等による情報発信や、イベント開催時等で玉野の存在をアピールすることが必要と考える。

ジェネリック医薬品(※)

議員 市民病院において、新薬に比べ安価なジェネリック医薬品(後発医薬品)を普及することにより経費削減が図れると考える。そこで伺いたい。



玉野市民病院(薬局)

①市民病院の普及状況は。

②ジェネリック医薬品の採用による効果は。

市民病院事務局長 ①ジェネリック医薬品は平成15年3月から採用しており、院内採用医薬品全体の7.4%、購入金額全体の7.7%を占めている。

②ジェネリック医薬品の採用により、医療費の抑制及び患者負担の軽減が図れると考えている。しかし、品質上の不安及び安定供給面での問題等があることから、今後も慎重に対応しながら採用したい。

全天候型競技場の設置

議員 本市のスポーツの振興及び向上を図るためには、市内に全天候型陸上競技場の設置が必要と考えるが。

教育次長 全天候型陸上競技場の設置は、陸上競技力の向上及び大きな競技大会の誘致に有用と認識しているが、本市の厳しい財政状況では、市が主体となった具体化は困難と考える。但し、財団法人岡山県

体育協会等が玉野スポーツセンターにおいて、全天候型陸上競技場の整備計画を検討しているときいている。

その他の質問項目

・ゼロトレランス
・釣り公園の設置

※ジェネリック医薬品(後発医薬品)・・・新薬の独占的販売期間が終了した後に販売される、新薬と同じ有効成分で効能・効果、用法・用量が同一であり、新薬に比べて低価格な医薬品。

議会で決まったこと

《5月臨時会》

Ⅱ 報 告 Ⅱ

□弾力条項の適用について
(競輪事業会計)

Ⅱ 専決報告 Ⅱ

▽平成17年度一般会計補正予算

追加 (一)内は補正後の予算額
640万円
(210億3254万円)

▽玉野市税条例の一部改正

(個人市民税の均等割非課税範囲等の改正)

▽玉野市税の納期の特例に関する
条例

(固定資産の評価がえに伴う納期の特例)

〔以上3件・総務文教〕

Ⅱ 予 算 Ⅱ

▽平成18年度各会計補正予算

(一)内は補正後の予算額

○土地区画整理事業会計
追加 692万円
(1967万円)

○土地埋立造成事業会計
追加 9948万円
(1億2110万円)

〔以上2件・建設消防〕

《6月定例会》

Ⅱ 意見書 Ⅱ

◇長島・光明のハ病療養所を地域に開かれた医療・福祉施設として存続・発展させることを求める意見書

提出先

内閣総理大臣 財務大臣
厚生労働大臣 岡山県知事

◇道路整備予算の確保に関する意見書

提出先

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 総務大臣
財務大臣 国土交通大臣
金融・経済財政政策担当大臣

〔いずれも12頁に要旨掲載〕

Ⅱ 報 告 Ⅱ

□繰越明許費繰越計算書

○一般会計

主な内容
・農業基盤整備事業

□建設改良費繰越計算書

○病院事業会計

主な内容

・外壁等改修工事

○下水道事業会計

主な内容

・宇野地内雨水ポンプ製作

・玉野浄化センター機械濃縮槽改築

・長尾地内汚水管渠布設

Ⅱ 条 例 Ⅱ

▽玉野市事務分掌条例の一部改正

(パスポート発給事務の移譲に係る改正)

▽玉野市個別外部監査契約に基づく監査に関する条例

(個別外部監査に関し必要な事項を規定)

▽玉野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正

(地方公務員災害補償法の改正に伴う改正)

▽公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正

(公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の改正に伴う改正)

〔以上4件・総務文教〕

▽玉野市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例

(障害者自立支援法に基づき制定するもの)

〔厚生〕

Ⅱ 予 算 Ⅱ

▽平成18年度各会計補正予算

(一)内は補正後の予算額

○一般会計 1876万円
(190億3276万円)

〔総務文教・厚生〕

○競輪事業会計

追加 2億7220万円
(140億8310万円)

〔産業〕

○老人保健医療事業会計

追加 1680万円
(78億3944万円)

〔厚生〕

○下水道事業会計

追加 1億4150万円
(資本的収入 17億8175万円)

(資本的支出 24億5394万円)

〔建設消防〕

Ⅱ そ の 他 Ⅱ

▽土地の確認及び字の区域の変更

(公有水面埋立しゅん功認可に伴う土地確認及び市の字の区域編入)

▽財産処分の変更

(公共用地買収用代替地を一般分譲地とするもの)

〔以上2件・総務文教〕

▽国民健康保険料の賦課総額の決定
〔厚生〕

▽岡山市町村総合事務組合の規約の変更等に関する協議
(事務組合への新規加入団体の増加に伴う変更)
〔建設消防〕

Ⅱ 請 願 Ⅱ

▽採択となったもの

○長島・光明のハ病療養所を地域に開かれた医療・福祉施設として存続・発展させることを求める請願書
〔厚生〕

▽趣旨採択となったもの

○「単県医療費公費負担制度の見直し」の撤回を県に求める請願書
〔厚生〕

▽不採択となったもの

○日本と同等の安全対策のない、アメリカ産牛肉の輸入再開に反対する請願

○地産地消自治体宣言地域農林水産業活性化を図るための「地産地消自治体宣言」を求める請願

○「ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める」請願書
〔以上3件・産業〕

▽継続審査となったもの

○サラリーマン増税、消費税の引き上げなど、大増税に反対する請願書

○地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる請願書

〔以上 2 件・総務文教〕

○最低保障年金制度の確立について、貴議会の意見書を厚生労働大臣へ提出することを求める請願

○誰もが安心して利用できる介護保険制度への改善を求める請願書

〔以上 2 件・厚生〕

○新たな「食料・農業・農村基本計画」の具体化に関する請願書

○WTO・FTA 交渉に関する請願書

○品目横断的経営安定対策にかかわる請願

〔以上 3 件・産業〕

□〓本会議で報告されたもの

◇〓委員会審査を省略したもの

▽〓委員会審査をしたもの

〔 〕〓審査した委員会名

〓意見書〓 (要旨)

長島・光明の八病療養所を地域に開かれた医療・福祉施設として依存・発展させることを求める意見書

長島・光明の両園の入園者は、

平均年齢 78 歳を超え、毎年 30 名近く亡くなっており、後 10 年程度で入園者がほとんどいなくなる状態である。現在は、全国のハンセン病入所者自治会（全療協）の働きかけで、各施設において将来構想の検討会が立ち上がり、自治体主導により具体的な構想がまとまったところも出てきている。長島・光明においても、組合と患者自治会、施設当局も加わり、月 1 回会合が開かれている。

このような状況のもと、施設を貴重な医療資源として活用し、ハンセン病療養所を地域に開かれた医療・福祉施設として存続・発展させることで、入所者の療養権・生活権を保障できるとともに、労働者の雇用を守り、地域の発展となることから、長島・光明の八病療養所を地域に開かれた医療・福祉施設として存続・発展させるため、関係行政庁に対し意見書を提出する。

道路整備予算の確保に関する意見書

道路は、豊かな生活の実現と国土の均衡ある発展を図るための最も基礎的な社会基盤施設である。

本市においては、本州と四国を結ぶ交通の要衝である「宇野港」に、3 万トン級の大形旅客船バースが整備され、人流・物流の拠点として、周辺地域を含め一層の発展が期待されている。

しかし、本市の道路環境は良好

とは言えないことから、最寄りのインターチェンジ等へのアクセス時間の短縮や近隣自治体との交流を促進する地域間連絡道路など、安全で快適な生活道路の確保に向けた道路整備が急務となつていく。

特に、本市中心部と周辺コミュニティを結ぶ道路は、本市発展に必要不可欠である。

このため、国において道路整備の重要性を深く認識し、道路整備予算の確保がなされるよう要望するため、関係行政庁に対し意見書を提出する。

〓お知らせ〓

詳しくは、市役所ロビー、市立図書館、市民センターの市議会会議録、または市議会ホームページでご覧ください。なお、6 月定例会の会議録は 8 月下旬に配布予定です。

また、市役所ロビーのテレビで市議会の中継をご覧いただけます。議会の日程は、市議会ホームページで確認できます。

次の定例会は 9 月です

傍聴についてのお問合せは議会事務局議事係へ

03-2-55566

自主財源の確保と

「若者に雇用の場を」

産業委員長 三宅 禎 浩

最近のわが国の経済情勢は、民間需要を中心に緩やかな回復を続けている。一方、地方財政を取り巻く環境は、税収入が回復傾向にあるものの、公債費が依然高水準であることや社会保障関係経費の自然増などにより、構造的に極めて厳しい状況にある。これまで玉野市を含む多くの地方自治体は、国の地方交付税や補助金に依存せざるをえない行財政を行ってきたが、現在、国の三位一体改革により補助金が廃止・縮減されるとともに、地方交付税が削減され、一層厳しい財政運営を強いられる。また、同時に税源移譲も行われ、今後地方の自主性が

高まる一方で、自己責任が問われることとなる。こういった状況の中、今後益々、地方交付税等の依存財源に頼った財政運営が望めなくなることから、徹底した行財政改革を実行するとともに、市税等の自主財源の増大に努めなければならぬ。そのためには、新たな産業を創出し、雇用の拡大や人口の増大を図るための行政施策が必要である。雇用の場を創出するためには、行政の側が新規の企業が進出しやすい環境づくりに努めることが大切である。また、既存の市内企業が有している技術・ノウハウを生かし、新製品開発や新分野進出、新規創業を積極的に支援していくことで事業の拡大や新たな事業が興り、雇用の場の拡大が図られるのではないかと考えている。こうすることで「若者に雇用の場を」創出し、若者の市外・県外流出を防止するとともに、自主財源の増大にもつ

ながると思っている。市議会と市当局が一丸となって若者の雇用の場の創出に取り組むことが、活力のある玉野市再生につながる

と信じている。